

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第44期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	札幌臨床検査センター株式会社
【英訳名】	SAPPORO CLINICAL LABORATORY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川越 英治
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1
【電話番号】	011（613）3210
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 藤井 政雄
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1
【電話番号】	011（613）3210
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 藤井 政雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	5,664,601	5,869,352	5,903,046	11,413,957	11,750,916
経常利益（千円）	180,477	73,020	202,572	152,161	342,533
中間（当期）純利益又は当期純損失（△）（千円）	39,049	27,219	75,140	△106,648	58,037
純資産額（千円）	3,983,098	3,836,780	3,879,080	3,860,797	3,856,479
総資産額（千円）	6,830,268	6,764,234	6,880,951	6,894,694	6,710,389
1株当たり純資産額（円）	945.06	910.43	920.73	916.04	915.11
1株当たり中間（当期）純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）（円）	9.27	6.46	17.83	△25.30	13.77
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	58.3	56.7	56.4	56.0	57.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	252,205	343,629	489,554	243,250	413,660
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△152,616	△12,717	3,940	△248,707	△62,740
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△26,692	△162,892	△52,860	29,792	△267,907
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	473,053	592,510	948,137	424,491	507,503
従業員数（人）	605	618	629	606	615

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	5,532,701	5,794,016	5,832,158	11,165,810	11,609,973
経常利益 (千円)	168,290	65,753	196,355	135,561	332,413
中間 (当期) 純利益又は当期純損失 (△) (千円)	32,614	31,774	71,566	△116,570	60,620
資本金 (千円)	983,350	983,350	983,350	983,350	983,350
発行済株式総数 (株)	4,216,000	4,216,000	4,216,000	4,216,000	4,216,000
純資産額 (千円)	4,043,860	3,898,609	3,935,363	3,918,072	3,916,336
総資産額 (千円)	6,835,148	6,775,485	6,885,549	6,899,008	6,721,433
1株当たり純資産額 (円)	959.48	925.10	934.09	929.63	929.31
1株当たり中間 (当期) 純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	7.74	7.54	16.98	△27.66	14.38
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	10	10
自己資本比率 (%)	59.2	57.5	57.2	56.8	58.3
従業員数 (人)	587	608	622	589	608

(注) 1. 売上高には、消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
臨床検査事業	376
調剤薬局事業	214
その他の事業	5
全社（共通）	34
合計	629

(注) 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	622
---------	-----

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加、雇用の改善、個人消費の持ち直し等、景気は引き続き改善傾向にありました。しかしながら、当社グループが拠点を構える北海道経済は地域別格差や企業間格差があり、改善の動きに足踏み感がみられ依然厳しい状況にありました。医療業界におきましては、平成18年度の診療報酬改定が経営環境に悪影響を及ぼし、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは採算性や種々のリスク等を十分勘案した営業活動を行うとともに、全社的な経費削減によるコスト圧縮に努め、一定の成果を上げることが出来ました。当中間連結会計期間の業績は、売上高5,903百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益182百万円（同220.6%増）、経常利益202百万円（同177.4%増）、中間純利益75百万円（同176.1%増）と増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、他社との価格競争の激化により、依然として厳しい状態ではありますが、経費削減によるコスト圧縮が一定の成果をあげることができました。この結果、売上高2,226百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益75百万円（同75.1%増）と減収増益になりました。

#### ② 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、前期に出店した2店舗及び今期新規出店の2店舗により、売上高は微増となり、また、利益面におきましても、売上原価率が大幅に改善されました。この結果、売上高3,659百万円（同2.1%増）、営業利益287百万円（同41.2%増）と増収増益になりました。

#### ③ その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア及び付帯するネットワークシステムの販売を中心に、売上高16百万円（同22.0%増）、営業損失0百万円になりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益の好転により、営業活動によるキャッシュ・フローが大きく増加いたしました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、経営効率改善のため土地・建物を売却したことにより、資金が増加いたしました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の圧縮により資金が減少いたしました。

この結果、資金は前年同期比355百万円増加し、当中間連結会計期間末の資金残高は948百万円（前年同期比60.0%増）になりました。

当中間連結会計期間における各連結キャッシュ・フローの状況と増減要因は、次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前年同期に比べ145百万円増加し、489百万円（前年同期比42.5%増）になりました。

主な要因は、税金等調整前中間純利益143百万円（前年同期比84百万円増）、役員退職慰労引当金の計上38百万円、賞与引当金の増加65百万円（同10.7%増）及び仕入債務の増加233百万円（同169.1%増）があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得られた資金は、前年同期に比べ16百万円増加し、3百万円（前年同期は12百万円の減少）になりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が89百万円（前年同期比17百万円増）ありましたが、有価証券の償還による収入19百万円、有形固定資産の売却による収入79百万円（同45百万円増）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、前年同期に比べ110百万円減少し、52百万円となりました。

主な要因は、長期借入金の調達100百万円(同50百万円増)ありましたが、長期借入金の返済110百万円(同19百万円増)、配当金の支払額41百万円(同0百万円減)によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であることから、生産実績は、従来より販売価格にて算定及び表示しており、事業の種類別セグメントごとの販売実績と同一になるため記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当社グループの受注状況において、臨床検査事業は、検査の受託から報告までの所要日数が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

調剤薬局事業は、医療機関より発行される処方せんに基づき医薬品を調剤し、販売しており期中の受注高と販売実績とは同額であります。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに表すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
臨床検査事業 (千円)	2,226,914	98.1
調剤薬局事業 (千円)	3,659,470	102.1
その他の事業 (千円)	16,660	122.0
合計 (千円)	5,903,046	100.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3. 「その他の事業」は、情報関連サービスによるものであります。

4. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先はありません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の設備の売却を完了しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	合計	
札幌臨床検査センタ ー株式会社 (当社)	北海道札幌市 中央区	管理部門	貸ビル	21,013	11	72,250 (278.73)	93,275	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充について完了したものは次のとおりであります。

調剤薬局事業において、前連結会計年度末に計画しておりましたノルデン薬局富良野店の新設については、平成19年4月に完了し、5月より営業を開始しており、投資総額は118,074千円となりました。また、ウェルネス薬局函館石川店については、平成19年6月に完了し、7月より営業を開始しており、投資総額は10,049千円となりました。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
ウェルネス薬局 店 舗 (函館市)	調剤薬局事業	調剤設備	15,988	9,074	自己資金	平成19年6月	平成19年10月	調剤薬局 店舗出店

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,216,000	4,216,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	4,216,000	4,216,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	4,216,000	—	983,350	—	1,015,270

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
伊達 忠一	札幌市厚別区	1,096	26.00
三菱化学メディエンス株式会 社	東京都港区芝浦4丁目2番8号	500	11.85
三菱化学株式会社	東京都港区芝4丁目14番1号	250	5.92
札幌臨床検査センター社員持 株会	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1	244	5.80
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	209	4.95
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	180	4.26
伊達忠應	札幌市厚別区	151	3.60
岸本勝保	北海道苫小牧市	115	2.72
萬田直紀	札幌市中央区	103	2.45
上光証券株式会社	札幌市中央区北1条西3丁目3番地	80	1.89
計	—	2,930	69.51

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,197,000	4,197	—
単元未満株式	普通株式 17,000	—	—
発行済株式総数	4,216,000	—	—
総株主の議決権	—	4,197	—

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
札幌臨床検査センター株 式会社	札幌市中央区北5条 西18丁目9番地1	2,000	—	2,000	0.05
計	—	2,000	—	2,000	0.05

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	397	393	388	398	388	410
最低(円)	396	370	375	387	370	369

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、創研合同監査法人による中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		953,403		1,350,105		1,147,507	
2. 受取手形及び売掛 金	※3	2,126,514		2,030,322		2,099,869	
3. 有価証券		26,207		8,699		27,612	
4. たな卸資産		353,551		398,010		376,620	
5. 繰延税金資産		104,120		102,082		77,535	
6. その他		147,106		99,873		136,454	
貸倒引当金		△138,227		△120,981		△195,876	
流動資産合計		3,572,677	52.8	3,868,112	56.2	3,669,723	54.7
II. 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1	1,564,712		1,582,999		1,618,473	
減価償却累計額		886,754		907,224		916,541	
2. 機械装置及び運 搬具		71,817		70,085		70,694	
減価償却累計額		61,184		61,931		62,549	
3. 工具、器具及び 備品		1,518,086		1,556,809		1,475,261	
減価償却累計額		1,172,780		1,230,921		1,182,146	
4. 土地	※1	1,027,921		903,024		975,274	
有形固定資産合計		2,061,817		1,912,841		1,978,465	
(2) 無形固定資産		86,160		69,765		73,687	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		318,408		229,641		253,107	
2. 長期貸付金		27,170		9,236		21,498	
3. 長期前払費用		37,844		36,938		36,752	
4. 差入保証金		377,376		367,384		366,985	
5. 繰延税金資産		153,566		261,182		193,267	
6. その他		341,485		391,924		276,578	
貸倒引当金		△212,272		△266,076		△159,675	
投資その他の資 産合計		1,043,580		1,030,232		988,513	
固定資産合計		3,191,557	47.2	3,012,839	43.8	3,040,666	45.3
資産合計		6,764,234	100.0	6,880,951	100.0	6,710,389	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,265,786		1,253,976		1,022,687	
2. 短期借入金	※1	538,236		568,615		803,540	
3. 未払金		116,325		136,150		101,150	
4. 未払法人税等		72,844		164,351		158,468	
5. 賞与引当金		121,316		121,427		55,716	
6. その他		155,729		161,982		149,260	
流動負債合計		2,270,238	33.6	2,406,503	35.0	2,290,823	34.1
II. 固定負債							
1. 長期借入金	※1	412,787		307,770		321,576	
2. 退職給付引当金		231,678		245,939		238,760	
3. 役員退職慰労引当金		—		38,847		—	
4. その他		12,750		2,810		2,750	
固定負債合計		657,216	9.7	595,367	8.6	563,086	8.4
負債合計		2,927,454	43.3	3,001,870	43.6	2,853,909	42.5
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		983,350	14.5	983,350	14.3	983,350	14.7
2. 資本剰余金		1,015,270	15.0	1,015,270	14.7	1,015,270	15.1
3. 利益剰余金		1,766,749	26.1	1,830,565	26.6	1,797,567	26.8
4. 自己株式		△826	△0.0	△1,288	△0.0	△826	△0.0
株主資本合計		3,764,543	55.6	3,827,896	55.6	3,795,361	56.6
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		72,237	1.1	51,183	0.8	61,118	0.9
評価・換算差額等合計		72,237	1.1	51,183	0.8	61,118	0.9
純資産合計		3,836,780	56.7	3,879,080	56.4	3,856,479	57.5
負債純資産合計		6,764,234	100.0	6,880,951	100.0	6,710,389	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I. 売上高		5,869,352	100.0	5,903,046	100.0	11,750,916	100.0
II. 売上原価		4,022,647	68.5	3,974,710	67.3	7,864,269	66.9
売上総利益		1,846,704	31.5	1,928,335	32.7	3,886,647	33.1
III. 販売費及び一般管理 費	※1	1,789,801	30.5	1,745,924	29.6	3,556,834	30.3
営業利益		56,903	1.0	182,410	3.1	329,812	2.8
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		1,455		1,764		3,050	
2. 受取配当金		6,032		2,993		7,316	
3. 有価証券評価益		—		450		1,011	
4. 賃貸収入		27,285		24,831		46,715	
5. 負ののれん償却額		112		—		224	
6. 雑収入		15,510	0.8	21,251	0.9	31,356	0.8
V. 営業外費用							
1. 支払利息		6,286		4,361		10,932	
2. 賃貸収入原価		20,536		16,120		38,122	
3. 有価証券売却損		338		—		—	
4. 投資事業組合損失		—		3,659		3,597	
5. 雑損失		7,115	0.6	6,988	0.6	24,302	0.7
経常利益		73,020	1.2	202,572	3.4	342,533	2.9
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	19,579		—		19,531	
2. 投資有価証券売却 益		—	0.3	—	—	3,000	0.2
VII. 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	5,643		13,999		10,263	
2. 固定資産除却損	※4	4,031		906		7,537	
3. 役員退職慰労金		23,304		—		23,304	
4. 過年度役員退職慰 労引当金繰入額		—		33,987		—	
5. 減損損失	※5	—	0.5	9,898	1.0	58,101	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益		59,621	1.0	143,780	2.4	265,858	2.3
法人税、住民税及 び事業税		65,818		154,367		164,044	
過年度法人税、住 民税及び事業税		—		—		82,771	
法人税等調整額		△33,416	0.5	△85,727	1.1	△38,994	1.8
中間(当期)純利益		27,219	0.5	75,140	1.3	58,037	0.5

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	983,350	1,015,270	1,781,676	△646	3,779,649
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△42,146		△42,146
中間純利益			27,219		27,219
自己株式の取得				△180	△180
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	△14,926	△180	△15,106
平成18年9月30日 残高（千円）	983,350	1,015,270	1,766,749	△826	3,764,543

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	81,147	81,147	3,860,797
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△42,146
中間純利益			27,219
自己株式の取得			△180
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△8,910	△8,910	△8,910
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△8,910	△8,910	△24,016
平成18年9月30日 残高（千円）	72,237	72,237	3,836,780

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	983,350	1,015,270	1,797,567	△826	3,795,361
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△42,142		△42,142
中間純利益			75,140		75,140
自己株式の取得				△462	△462
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	32,998	△462	32,535
平成19年9月30日 残高（千円）	983,350	1,015,270	1,830,565	△1,288	3,827,896

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	61,118	61,118	3,856,479
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△42,142
中間純利益			75,140
自己株式の取得			△462
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△9,934	△9,934	△9,934
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△9,934	△9,934	22,601
平成19年9月30日 残高（千円）	51,183	51,183	3,879,080

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	983,350	1,015,270	1,781,676	△646	3,779,649
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△42,146		△42,146
当期純利益			58,037		58,037
自己株式の取得				△180	△180
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	15,891	△180	15,711
平成19年3月31日 残高（千円）	983,350	1,015,270	1,797,567	△826	3,795,361

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	81,147	81,147	3,860,797
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△42,146
当期純利益			58,037
自己株式の取得			△180
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△20,029	△20,029	△20,029
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△20,029	△20,029	△4,318
平成19年3月31日 残高（千円）	61,118	61,118	3,856,479

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		59,621	143,780	265,858
減価償却費		112,988	100,865	229,281
減損損失		—	9,898	58,101
のれん償却額		—	125	—
負ののれん償却額		△112	—	△224
有価証券評価益		—	△450	△1,011
投資有価証券売却益		—	—	△3,000
有価証券評価損		338	—	—
その他の固定資産評価損益		3,410	3,659	3,597
退職給付引当金の増加額		6,164	7,178	13,246
役員退職慰労引当金の増加額		—	38,847	—
賞与引当金の増加(減少)額		59,369	65,711	△6,231
貸倒引当金の増加(減少)額		△18,320	31,504	△13,268
受取利息及び配当金		△7,487	△4,758	△10,367
支払利息		6,286	4,361	10,932
有形固定資産売却益		△19,579	—	△19,531
有形固定資産売却損		5,643	13,999	10,263
有形固定資産除却損		4,031	906	7,537
預り保証金の増加(減少)額		△1,101	60	△1,101
役員退職慰労金		23,304	—	23,304
売上債権の減少額		45,571	22,868	141,395
たな卸資産の増加額		△61,852	△21,390	△84,920
仕入債務の増加(減少)額		86,572	233,005	△161,518
長期前払消費税の減少額		420	479	25
未収消費税の減少(増加)額		6,868	△5,428	—
未払消費税の減少額		—	—	10,335
その他資産・負債の増減額		35,008	△15,852	50,734
小計		347,145	629,372	523,439
利息及び配当金の受取額		7,405	4,659	10,189

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息の支払額		△5,979	△4,583	△10,558
法人税等の還付額		27,212	—	27,212
法人税等の支払額		△8,851	△139,894	△113,319
役員退職慰労金の支払額		△23,304	—	△23,304
営業活動によるキャッシュ・フロー		343,629	489,554	413,660
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△300	—	△350
有価証券償還による収入		—	19,159	—
有価証券売却による収入		3,000	3,135	52,400
有形固定資産の取得による支出		△72,098	△89,148	△171,370
有形固定資産の売却による収入		33,682	79,405	34,330
無形固定資産の取得による支出		△25,841	△6,607	△28,643
無形固定資産の売却による収入		1,270	266	1,270
長期貸付金の回収による収入		5,529	4,461	11,202
その他の投資の増減額		42,040	△6,731	38,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,717	3,940	△62,740
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△80,000	—	△80,000
長期借入れによる収入		50,000	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出		△90,597	△110,528	△195,565
自己株式取得による支出		△180	△462	△180
配当金の支払額		△42,115	△41,870	△42,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		△162,892	△52,860	△267,907
IV 現金及び現金同等物の増加額		168,019	440,633	83,012
V 現金及び現金同等物の期首残高		424,491	507,503	424,491
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		592,510	948,137	507,503

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b> 子会社は、株式会社帯広臨床検査センター1社であり、連結されております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社北海道ラジオアイソトープセンターにつきましては、平成18年4月1日付をもって当社が吸収合併しております。</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b> 子会社は、株式会社帯広臨床検査センター1社であり、連結されております。</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b> 子会社は、株式会社帯広臨床検査センター1社であり、連結されております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社北海道ラジオアイソトープセンターにつきましては、平成18年4月1日付をもって当社が吸収合併しております。</p>
<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b> 該当事項はありません。</p>	<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b> 同左</p>	<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b> 同左</p>
<p><b>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</b> 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p><b>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</b> 同左</p>	<p><b>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</b> 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b> (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 先入先出法による原価法を採用しております。 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p>	<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b> (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益の影響は軽微であります。</p>	<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b> (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 給に備えるため、支給見込額の当中間 連結会計期間負担額を計上して おります。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき、当中 間連結会計期間末において発生してい ると認められる額を計上して おります。 なお、数理計算上の差異は、各連結 会計年度の発生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年度から費 用処理することとしております。</p> <p>④ _____</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産につ いては、改正前の法人税法に基づく減価償 却方法の適用により取得価額の5%に 到達した連結会計年度の翌連結会計年 度より、取得価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間にわたり均等償 却し、減価償却費に含めて計算して おります。 なお、当該変更に伴う損益の影響は 軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた め、内規に基づく中間連結期間末支 給額を計上してしております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費 用として処理をしておりましたが、当 中間連結会計期間より、内規に基づく 中間連結会計期間末支給額を役員退 職慰労引当金として計上する方法に 変更しました。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備える ため、前1年間の支給実績を基礎とし て算定された支給予想額のうち、当連 結会計年度の未払期間に対応する支給 見込額を計上してしております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計上 してしております。 なお、数理計算上の差異は、各連結 会計年度の発生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年度から費 用処理することとしております。</p> <p>④ _____</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・金利スワップ ヘッジ対象・・借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利にした金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税は、当中間連結会計期間の費用としております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。</p>	<p>この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを鑑み、「監査第一委員会報告第42号『租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い』の改正について」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日）の公表を契機として、内規の整備改定を行い、金額の合理的計算を可能とし、役員の前在任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間の発生額4,860千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額33,987千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,860千円減少し、税金等調整前中間純利益は38,847千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税の会計処理 同左</p>	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税は、発生連結会計年度の期間費用としております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,836,780千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,856,479千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「投資事業組合損益」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「雑収入」又は、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「投資事業組合損失」の金額は3,410千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">131,563千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">104,966千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,530千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">317,408千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">324,995千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642,403千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>①従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入に対する保証 従業員7名(保証債務) 18,531千円</p> <p>②金融機関からの借入金に対する保証 取引先等 松浦正盛 7,000千円</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,364千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	131,563千円	土地	104,966千円	計	236,530千円	短期借入金	317,408千円	長期借入金	324,995千円	計	642,403千円	受取手形	7,364千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">126,196千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">104,966千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,163千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">327,893千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">359,423千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687,316千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>①従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入に対する保証 従業員6名(保証債務) 17,165千円</p> <p>②金融機関からの借入金に対する保証 取引先等 藤井興産株式会社 53,605千円 松浦正盛 9,000千円 計 62,605千円</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,554千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	126,196千円	土地	104,966千円	計	231,163千円	短期借入金	327,893千円	長期借入金	359,423千円	計	687,316千円	受取手形	6,554千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">126,681千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">104,966千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,648千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">544,784千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">319,989千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">864,773千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>①従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入に対する保証 従業員7名(保証債務) 17,847千円</p> <p>②金融機関からの借入金に対する保証 取引先等 松浦正盛 9,000千円</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,509千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	126,681千円	土地	104,966千円	計	231,648千円	短期借入金	544,784千円	長期借入金	319,989千円	計	864,773千円	受取手形	7,509千円
建物及び構築物	131,563千円																																											
土地	104,966千円																																											
計	236,530千円																																											
短期借入金	317,408千円																																											
長期借入金	324,995千円																																											
計	642,403千円																																											
受取手形	7,364千円																																											
建物及び構築物	126,196千円																																											
土地	104,966千円																																											
計	231,163千円																																											
短期借入金	327,893千円																																											
長期借入金	359,423千円																																											
計	687,316千円																																											
受取手形	6,554千円																																											
建物及び構築物	126,681千円																																											
土地	104,966千円																																											
計	231,648千円																																											
短期借入金	544,784千円																																											
長期借入金	319,989千円																																											
計	864,773千円																																											
受取手形	7,509千円																																											

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 46,620千円 給与手当 783,854千円 賞与引当金繰入額 69,807千円 退職給付費用 33,976千円 法定福利費 90,929千円 賃借料 38,473千円 地代家賃 121,053千円 事務消耗品費 109,654千円 減価償却費 71,894千円 貸倒引当金繰入額 73,161千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 51,030千円 給与手当 801,600千円 賞与引当金繰入額 72,008千円 退職給付費用 35,264千円 役員退職慰労引当金 4,860千円 繰入額 法定福利費 93,429千円 賃借料 31,876千円 地代家賃 125,448千円 事務消耗品費 106,684千円 減価償却費 60,286千円 貸倒引当金繰入額 31,731千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 96,420千円 給与手当 1,671,067千円 賞与引当金繰入額 32,413千円 退職給付費用 69,239千円 法定福利費 193,829千円 賃借料 75,246千円 地代家賃 243,023千円 事務消耗品費 203,912千円 減価償却費 142,060千円 貸倒引当金繰入額 122,129千円
※2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 16,260千円 機械装置及び運搬具 178千円 工具、器具及び備品 1,962千円 その他（無形固定資 産） 1,177千円 計 19,579千円	※2. —————	※2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 16,216千円 機械装置及び運搬具 166千円 工具、器具及び備品 1,970千円 その他（無形固定資 産） 1,177千円 計 19,531千円
※3. 固定資産売却損の内訳 土地 5,526千円 その他（無形固定資 産） 117千円 計 5,643千円	※3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 13,910千円 機械装置及び運搬具 89千円 計 13,999千円	※3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 52千円 工具、器具及び備品 6千円 土地 10,087千円 その他（無形固定資 産） 117千円 計 10,263千円
※4. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 4,031千円	※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 444千円 工具、器具及び備品 462千円 計 906千円	※4. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 7,537千円

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>※5</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="533 344 948 441"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調剤薬局事業用資産</td> <td>建物</td> <td>北海道札幌市東区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業のセグメントをもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>調剤薬局事業店舗の一部については、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,898千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物9,898千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って評価しております。</p>	用途	種類	場所	調剤薬局事業用資産	建物	北海道札幌市東区	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="968 344 1383 562"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">調剤薬局事業用資産</td> <td rowspan="3">建物・土地</td> <td>北海道札幌市南区</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市西区</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市青葉区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業のセグメントをもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>調剤薬局事業店舗の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,101千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物8,336千円、土地49,765千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って評価しております。</p>	用途	種類	場所	調剤薬局事業用資産	建物・土地	北海道札幌市南区	北海道札幌市西区	宮城県仙台市青葉区
用途	種類	場所														
調剤薬局事業用資産	建物	北海道札幌市東区														
用途	種類	場所														
調剤薬局事業用資産	建物・土地	北海道札幌市南区														
		北海道札幌市西区														
		宮城県仙台市青葉区														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,216,000	—	—	4,216,000
合計	4,216,000	—	—	4,216,000
自己株式				
普通株式(注)	1,360	400	—	1,760
合計	1,360	400	—	1,760

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,146	10	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,216,000	—	—	4,216,000
合計	4,216,000	—	—	4,216,000
自己株式				
普通株式(注)	1,760	1,200	—	2,960
合計	1,760	1,200	—	2,960

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,142	10	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,216,000	—	—	4,216,000
合計	4,216,000	—	—	4,216,000
自己株式				
普通株式（注）	1,360	400	—	1,760
合計	1,360	400	—	1,760

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,146	10	平成18年3月31日	平成18年6月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,142	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月27日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (単位:千円)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (単位:千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (単位:千円)
現金及び預金勘定 953,403	現金及び預金勘定 1,350,105	現金及び預金勘定 1,147,507
有価証券勘定 26,207	有価証券勘定 8,699	有価証券勘定 27,612
計 979,611	計 1,358,804	計 1,175,120
預入期間が3カ月を超える定期預金等 △42,960	預入期間が3カ月を超える定期預金等 △43,010	預入期間が3カ月を超える定期預金等 △43,010
価値変動リスクのある株式等有価証券 △26,040	価値変動リスクのある株式等有価証券 △8,699	価値変動リスクのある株式等有価証券 △27,445
当座借越（借入金）による負の現金同等物 △318,099	当座借越（借入金）による負の現金同等物 △358,957	当座借越（借入金）による負の現金同等物 △597,160
現金及び現金同等物 592,510	現金及び現金同等物 948,137	現金及び現金同等物 507,503

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>114,406</td> <td>53,264</td> <td>61,142</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>159,869</td> <td>128,687</td> <td>31,181</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>51,710</td> <td>43,847</td> <td>7,862</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325,986</td> <td>225,799</td> <td>100,186</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	114,406	53,264	61,142	工具、器具及び備品	159,869	128,687	31,181	無形固定資産(ソフトウェア)	51,710	43,847	7,862	合計	325,986	225,799	100,186	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>116,923</td> <td>63,801</td> <td>53,122</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>102,052</td> <td>28,162</td> <td>73,890</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>18,679</td> <td>1,531</td> <td>17,147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,655</td> <td>93,494</td> <td>144,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	116,923	63,801	53,122	工具、器具及び備品	102,052	28,162	73,890	無形固定資産(ソフトウェア)	18,679	1,531	17,147	合計	237,655	93,494	144,160	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>117,634</td> <td>63,248</td> <td>54,386</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>119,814</td> <td>100,294</td> <td>19,520</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>37,425</td> <td>34,019</td> <td>3,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274,874</td> <td>197,562</td> <td>77,312</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	117,634	63,248	54,386	工具、器具及び備品	119,814	100,294	19,520	無形固定資産(ソフトウェア)	37,425	34,019	3,406	合計	274,874	197,562	77,312
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	114,406	53,264	61,142																																																											
工具、器具及び備品	159,869	128,687	31,181																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	51,710	43,847	7,862																																																											
合計	325,986	225,799	100,186																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	116,923	63,801	53,122																																																											
工具、器具及び備品	102,052	28,162	73,890																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	18,679	1,531	17,147																																																											
合計	237,655	93,494	144,160																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	117,634	63,248	54,386																																																											
工具、器具及び備品	119,814	100,294	19,520																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	37,425	34,019	3,406																																																											
合計	274,874	197,562	77,312																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 60,365千円 1年超 46,426千円 合計 106,791千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 50,603千円 1年超 97,728千円 合計 148,331千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 45,405千円 1年超 36,429千円 合計 81,835千円																																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 40,308千円 減価償却費相当額 36,258千円 支払利息相当額 3,498千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 35,048千円 減価償却費相当額 31,059千円 支払利息相当額 3,348千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 78,570千円 減価償却費相当額 70,669千円 支払利息相当額 6,686千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	82,407	204,462	122,055
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	30,618	26,345	△4,272
合計	113,025	230,808	117,783

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	87,600

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	82,407	168,532	86,125
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	16,553	9,509	△7,043
合計	98,960	178,041	79,081

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	51,600

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	82,407	185,539	103,132
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	16,553	15,967	△585
合計	98,960	201,507	102,546

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	51,600

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）、当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）及び前連結会計年度末（平成19年3月31日）

当社が行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	臨床検査事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,271,171	3,584,527	13,652	5,869,352	—	5,869,352
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	342	342	(342)	—
計	2,271,171	3,584,527	13,994	5,869,694	(342)	5,869,352
営業費用	2,228,190	3,381,228	17,047	5,626,465	185,982	5,812,448
営業利益又は営業損失 (△)	42,981	203,299	△3,052	243,228	(186,324)	56,903

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	臨床検査事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,226,914	3,659,470	16,660	5,903,046	—	5,903,046
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	357	357	(357)	—
計	2,226,914	3,659,470	17,017	5,903,403	(357)	5,903,046
営業費用	2,151,670	3,372,390	17,802	5,541,863	178,771	5,720,635
営業利益又は営業損失 (△)	75,244	287,079	△784	361,539	(179,128)	182,410

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	臨床検査事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,400,133	7,279,535	71,247	11,750,916	—	11,750,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	726	726	(726)	—
計	4,400,133	7,279,535	71,973	11,751,642	(726)	11,750,916
営業費用	4,312,719	6,705,747	43,206	11,061,674	359,429	11,421,103
営業利益	87,413	573,788	28,766	689,968	(360,155)	329,812

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分に属する主な内容は、次の通りであります。

- (1) 臨床検査事業・・・診療に必要な臨床検査の受託業務
- (2) 調剤薬局事業・・・調剤薬局の経営
- (3) その他の事業・・・臨床検査システム等のソフトウェアの販売

## 3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ185,982千円、178,771千円及び359,429千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																
<p>1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 連結子会社株式会社北海道ラジオアイソトープセンター（臨床検査事業）</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併</p> <p>(3) 企業結合後の名称 札幌臨床検査センター株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 合併の目的 当社は、経営の一元化によって事業効率を高めるため、当社の100%出資子会社である株式会社北海道ラジオアイソトープセンターと平成18年2月3日に合併契約を締結し、平成18年4月1日をもって、当社を存続会社として合併いたしました。</p> <p>② 合併期日 平成18年4月1日</p> <p>③ 合併の形式 当社を存続会社とし、株式会社北海道ラジオアイソトープセンターを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 本合併は、企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日））及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>3. 子会社から引継いだ資産及び負債の内訳 （単位：千円） （平成18年4月1日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産の部</th> <th colspan="2">負債の部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">58,623</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">26,002</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,080</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,957</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">67,703</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">29,959</td> </tr> </tbody> </table>	資産の部		負債の部		流動資産	58,623	流動負債	26,002	固定資産	9,080	固定負債	3,957	資産合計	67,703	負債合計	29,959	<p>—————</p>	<p>1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 連結子会社株式会社北海道ラジオアイソトープセンター（臨床検査事業）</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併</p> <p>(3) 企業結合後の名称 札幌臨床検査センター株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 合併の目的 当社は、経営の一元化によって事業効率を高めるため、当社の100%出資子会社である株式会社北海道ラジオアイソトープセンターと平成18年2月3日に合併契約を締結し、平成18年4月1日をもって、当社を存続会社として合併いたしました。</p> <p>② 合併期日 平成18年4月1日</p> <p>③ 合併の形式 当社を存続会社とし、株式会社北海道ラジオアイソトープセンターを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 本合併は、企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日））及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>3. 子会社から引継いだ資産及び負債の内訳 （単位：千円） （平成18年4月1日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産の部</th> <th colspan="2">負債の部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">58,623</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">26,002</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,080</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,957</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">67,703</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">29,959</td> </tr> </tbody> </table>	資産の部		負債の部		流動資産	58,623	流動負債	26,002	固定資産	9,080	固定負債	3,957	資産合計	67,703	負債合計	29,959
資産の部		負債の部																																
流動資産	58,623	流動負債	26,002																															
固定資産	9,080	固定負債	3,957																															
資産合計	67,703	負債合計	29,959																															
資産の部		負債の部																																
流動資産	58,623	流動負債	26,002																															
固定資産	9,080	固定負債	3,957																															
資産合計	67,703	負債合計	29,959																															

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 910円43銭 1株当たり中間純利益 金額 6円46銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 920円73銭 1株当たり中間純利益 金額 17円83銭  同左	1株当たり純資産額 915円11銭 1株当たり当期純利益 金額 13円77銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	27,219	75,140	58,037
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	27,219	75,140	58,037
期中平均株式数 (千株)	4,214	4,213	4,214

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		937,626		1,333,682		1,134,827	
2. 受取手形	※4	43,533		33,848		32,434	
3. 売掛金		2,072,118		1,985,060		2,055,732	
4. 有価証券		26,207		8,699		27,612	
5. たな卸資産		351,129		395,656		374,389	
6. 繰延税金資産		103,871		101,661		77,496	
7. その他		147,159		99,710		136,472	
貸倒引当金		△138,309		△121,024		△195,904	
流動資産合計		3,543,335	52.3	3,837,295	55.7	3,643,058	54.2
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	654,205		654,353		675,962	
(2) 工具、器具及び 備品		338,200		321,270		287,344	
(3) 土地	※2	1,027,921		903,024		975,274	
(4) その他		34,385		29,575		34,114	
有形固定資産合計		2,054,712		1,908,223		1,972,695	
2. 無形固定資産		85,685		69,203		73,050	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		318,408		229,641		253,107	
(2) 長期貸付金		59,170		33,176		49,218	
(3) 差入保証金		377,376		367,384		366,985	
(4) 繰延税金資産		151,101		258,825		190,718	
(5) その他		399,308		448,841		333,309	
貸倒引当金		△213,613		△267,044		△160,709	
投資その他の資産合 計		1,091,751		1,070,825		1,032,628	
固定資産合計		3,232,149	47.7	3,048,253	44.3	3,078,374	45.8
資産合計		6,775,485	100.0	6,885,549	100.0	6,721,433	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		1,263,084		1,252,202		1,020,472	
2. 短期借入金	※2	538,236		568,615		803,540	
3. 未払法人税等		70,000		161,518		156,865	
4. 賞与引当金		119,800		119,900		54,800	
5. その他		234,985		259,727		213,245	
流動負債合計		2,226,105	32.9	2,361,964	34.3	2,248,924	33.4
II. 固定負債							
1. 長期借入金	※2	412,787		307,770		321,576	
2. 退職給付引当金		224,995		238,792		231,845	
3. 役員退職慰労引当金		—		38,847		—	
4. その他		12,987		2,810		2,750	
固定負債合計		650,770	9.6	588,221	8.5	556,172	8.3
負債合計		2,876,876	42.5	2,950,185	42.8	2,805,096	41.7
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金							
1. 資本金		983,350	14.5	983,350	14.3	983,350	14.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,015,270		1,015,270		1,015,270	
資本剰余金合計		1,015,270	15.0	1,015,270	14.7	1,015,270	15.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		74,200		74,200		74,200	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		1,116		279		558	
別途積立金		1,690,000		1,690,000		1,690,000	
繰越利益剰余金		63,261		122,369		92,666	
利益剰余金合計		1,828,578	27.0	1,886,848	27.4	1,857,424	27.7
4. 自己株式		△826	△0.0	△1,288	△0.0	△826	△0.0
株主資本合計		3,826,372	56.5	3,884,180	56.4	3,855,218	57.4
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金							
評価・換算差額等合計		72,237	1.0	51,183	0.8	61,118	0.9
純資産合計		3,898,609	57.5	3,935,363	57.2	3,916,336	58.3
負債純資産合計		6,775,485	100.0	6,885,549	100.0	6,721,433	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I. 売上高		5,794,016	100.0	5,832,158	100.0	11,609,973	100.0
II. 売上原価		3,968,087	68.5	3,923,463	67.3	7,760,565	66.8
売上総利益		1,825,929	31.5	1,908,694	32.7	3,849,407	33.2
III. 販売費及び一般管理 費		1,776,833	30.7	1,733,220	29.7	3,530,400	30.5
営業利益		49,095	0.8	175,474	3.0	319,007	2.7
IV. 営業外収益	※1	50,865	0.9	52,010	0.9	90,290	0.8
V. 営業外費用	※2	34,207	0.6	31,129	0.5	76,884	0.6
経常利益		65,753	1.1	196,355	3.4	332,413	2.9
VI. 特別利益	※3	31,848	0.6	—	—	34,801	0.3
VII. 特別損失	※4,5	32,978	0.6	58,792	1.0	99,206	0.9
税引前中間(当期) 純利益		64,623	1.1	137,563	2.4	268,007	2.3
法人税、住民税及 び事業税		62,973		151,534		160,445	
過年度法人税、住 民税及び事業税		—		—		82,771	
法人税等調整額		△30,124	0.6	△85,537	1.2	△35,829	1.8
中間(当期)純利益		31,774	0.5	71,566	1.2	60,620	0.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	983,350	1,015,270	1,015,270	74,200	1,675	1,840,000	△76,924	1,838,950	△646	3,836,924
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							△42,146	△42,146		△42,146
特別償却準備金の取崩 (注)					△558		558	—		—
別途積立金の取崩(注)						△150,000	150,000	—		—
中間純利益							31,774	31,774		31,774
自己株式の取得									△180	△180
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△558	△150,000	140,186	△10,372	△180	△10,552
平成18年9月30日 残高 (千円)	983,350	1,015,270	1,015,270	74,200	1,116	1,690,000	63,261	1,828,578	△826	3,826,372

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	81,147	81,147	3,918,072
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△42,146
特別償却準備金の取崩 (注)			—
別途積立金の取崩(注)			—
中間純利益			31,774
自己株式の取得			△180
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△8,910	△8,910	△8,910
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△8,910	△8,910	△19,462
平成18年9月30日 残高 (千円)	72,237	72,237	3,898,609

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
					特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	983,350	1,015,270	1,015,270	74,200	558	1,690,000	92,666	1,857,424	△826	3,855,218	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当							△42,142	△42,142		△42,142	
特別償却準備金の取崩					△279		279	—		—	
中間純利益							71,566	71,566		71,566	
自己株式の取得								—	△462	△462	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)								—		—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△279	—	29,703	29,424	△462	28,961	
平成19年9月30日 残高 (千円)	983,350	1,015,270	1,015,270	74,200	279	1,690,000	122,369	1,886,848	△1,288	3,884,180	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	61,118	61,118	3,916,336
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△42,142
特別償却準備金の取崩			—
中間純利益			71,566
自己株式の取得			△462
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△9,934	△9,934	△9,934
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△9,934	△9,934	19,027
平成19年9月30日 残高 (千円)	51,183	51,183	3,935,363

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
					特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	983,350	1,015,270	1,015,270	74,200	1,675	1,840,000	△76,924	1,838,950	△646	3,836,924	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)							△42,146	△42,146		△42,146	
特別償却準備金の取崩 (注)					△558		558	—		—	
特別償却準備金の取崩					△558		558	—		—	
別途積立金の取崩(注)						△150,000	150,000	—		—	
当期純利益							60,620	60,620		60,620	
自己株式の取得									△180	△180	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△1,116	△150,000	169,591	18,474	△180	18,294	
平成19年3月31日 残高 (千円)	983,350	1,015,270	1,015,270	74,200	558	1,690,000	92,666	1,857,424	△826	3,855,218	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	81,147	81,147	3,918,072
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△42,146
特別償却準備金の取崩 (注)			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の取崩(注)			—
当期純利益			60,620
自己株式の取得			△180
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△20,029	△20,029	△20,029
事業年度中の変動額合計 (千円)	△20,029	△20,029	△1,735
平成19年3月31日 残高 (千円)	61,118	61,118	3,916,336

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計算しております。 なお、当該変更に伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として算定された支給予想額のうち、当期の未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) _____	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理をしておりましたが、当中間会計期間より、内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを鑑み、「監査第一委員会報告第42号『租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い』の改正について」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日)の公表を契機として、内規の整備改定を行い、金額の合理的計算を可能とし、役員の内任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間会計期間の発生額4,860千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額33,987千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,860千円減少し、税引前中間純利益は38,847千円減少しております。</p>	(4) _____
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利にした金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための 基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税は、発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>但し、固定資産に係る控除対象外消費税は、法人税法の規定により均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 同 左</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,898,609千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計金額に相当する金額は3,916,336千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,099,289千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">131,563千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">104,966千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,530千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">317,408千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">324,995千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(1年以内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642,403千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 当社従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">従業員 7名</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">18,531千円</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関からの借入金に対する保証取引先等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">松浦正盛</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,364千円</td> </tr> </table>	建物	131,563千円	土地	104,966千円	計	236,530千円	短期借入金	317,408千円	長期借入金	324,995千円	(1年以内返済予定額を含む)		計	642,403千円	従業員 7名	18,531千円	松浦正盛	7,000千円	受取手形	7,364千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,175,912千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">126,196千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">104,966千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,163千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">327,893千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">359,423千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(1年以内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687,316千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 当社従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">従業員 6名</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">17,165千円</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関からの借入金に対する保証取引先等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">藤井興産株式会社</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">53,605千円</td> </tr> <tr> <td>松浦正盛</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,605千円</td> </tr> </table> <p>※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,554千円</td> </tr> </table>	建物	126,196千円	土地	104,966千円	計	231,163千円	短期借入金	327,893千円	長期借入金	359,423千円	(1年以内返済予定額を含む)		計	687,316千円	従業員 6名	17,165千円	藤井興産株式会社	53,605千円	松浦正盛	9,000千円	計	62,605千円	受取手形	6,554千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,138,224千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">126,681千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">104,966千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,648千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">544,784千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">319,989千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(1年以内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">864,773千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 当社従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">従業員 7名</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">17,847千円</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関からの借入金に対する保証取引先等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">松浦正盛</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,509千円</td> </tr> </table>	建物	126,681千円	土地	104,966千円	計	231,648千円	短期借入金	544,784千円	長期借入金	319,989千円	(1年以内返済予定額を含む)		計	864,773千円	従業員 7名	17,847千円	松浦正盛	9,000千円	受取手形	7,509千円
建物	131,563千円																																																																	
土地	104,966千円																																																																	
計	236,530千円																																																																	
短期借入金	317,408千円																																																																	
長期借入金	324,995千円																																																																	
(1年以内返済予定額を含む)																																																																		
計	642,403千円																																																																	
従業員 7名	18,531千円																																																																	
松浦正盛	7,000千円																																																																	
受取手形	7,364千円																																																																	
建物	126,196千円																																																																	
土地	104,966千円																																																																	
計	231,163千円																																																																	
短期借入金	327,893千円																																																																	
長期借入金	359,423千円																																																																	
(1年以内返済予定額を含む)																																																																		
計	687,316千円																																																																	
従業員 6名	17,165千円																																																																	
藤井興産株式会社	53,605千円																																																																	
松浦正盛	9,000千円																																																																	
計	62,605千円																																																																	
受取手形	6,554千円																																																																	
建物	126,681千円																																																																	
土地	104,966千円																																																																	
計	231,648千円																																																																	
短期借入金	544,784千円																																																																	
長期借入金	319,989千円																																																																	
(1年以内返済予定額を含む)																																																																		
計	864,773千円																																																																	
従業員 7名	17,847千円																																																																	
松浦正盛	9,000千円																																																																	
受取手形	7,509千円																																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																						
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">1,801千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">6,031千円</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">27,285千円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">6,286千円</td></tr> <tr><td>賃貸収入原価</td><td style="text-align: right;">20,536千円</td></tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産売却益</td></tr> <tr><td>  建物</td><td style="text-align: right;">16,260千円</td></tr> <tr><td>  工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,962千円</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">178千円</td></tr> <tr><td>  無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,177千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,579千円</td></tr> <tr><td>抱合株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">12,269千円</td></tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産売却損</td></tr> <tr><td>  土地</td><td style="text-align: right;">5,526千円</td></tr> <tr><td>  無形固定資産</td><td style="text-align: right;">117千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,643千円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産除却損</td></tr> <tr><td>  工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,031千円</td></tr> <tr><td>  役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">23,304千円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	受取利息	1,801千円	受取配当金	6,031千円	賃貸収入	27,285千円	支払利息	6,286千円	賃貸収入原価	20,536千円	固定資産売却益		建物	16,260千円	工具、器具及び備品	1,962千円	その他	178千円	無形固定資産	1,177千円	計	19,579千円	抱合株式消滅差益	12,269千円	固定資産売却損		土地	5,526千円	無形固定資産	117千円	計	5,643千円	固定資産除却損		工具、器具及び備品	4,031千円	役員退職慰労金	23,304千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">2,019千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,993千円</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">25,367千円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">4,361千円</td></tr> <tr><td>賃貸収入原価</td><td style="text-align: right;">16,120千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">3,659千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産売却損</td></tr> <tr><td>  建物</td><td style="text-align: right;">13,910千円</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">89千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,999千円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産除却損</td></tr> <tr><td>  工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">462千円</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">444千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">906千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,898千円</td></tr> <tr><td>過年度役員退職慰労引当</td><td style="text-align: right;">33,987千円</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調剤薬局事業用資産</td> <td>建物</td> <td>北海道札幌市東区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業のセグメントをもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>調剤薬局事業店舗の一部については、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,898千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物9,898千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って評価しております。</p>	受取利息	2,019千円	受取配当金	2,993千円	賃貸収入	25,367千円	支払利息	4,361千円	賃貸収入原価	16,120千円	投資事業組合損失	3,659千円	固定資産売却損		建物	13,910千円	その他	89千円	計	13,999千円	固定資産除却損		工具、器具及び備品	462千円	その他	444千円	計	906千円	減損損失	9,898千円	過年度役員退職慰労引当	33,987千円	金繰入額		用途	種類	場所	調剤薬局事業用資産	建物	北海道札幌市東区	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">3,694千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">7,316千円</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">46,715千円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">10,932千円</td></tr> <tr><td>賃貸収入原価</td><td style="text-align: right;">38,122千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">3,597千円</td></tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産売却益</td></tr> <tr><td>  建物</td><td style="text-align: right;">16,216千円</td></tr> <tr><td>  工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,970千円</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">166千円</td></tr> <tr><td>  無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,177千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,531千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">3,000千円</td></tr> <tr><td>抱合株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">12,269千円</td></tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産売却損</td></tr> <tr><td>  土地</td><td style="text-align: right;">10,087千円</td></tr> <tr><td>  工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6千円</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> <tr><td>  無形固定資産</td><td style="text-align: right;">117千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,263千円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産除却損</td></tr> <tr><td>  工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,537千円</td></tr> <tr><td>  減損損失</td><td style="text-align: right;">58,101千円</td></tr> <tr><td>  役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">23,304千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">調剤薬局事業用資産</td> <td rowspan="3">建物・土地</td> <td>北海道札幌市南区</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市西区</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市青葉区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業のセグメントをもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>調剤薬局事業店舗の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,101千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物8,336千円、土地49,765千円、であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って評価しております。</p>	受取利息	3,694千円	受取配当金	7,316千円	賃貸収入	46,715千円	支払利息	10,932千円	賃貸収入原価	38,122千円	投資事業組合損失	3,597千円	固定資産売却益		建物	16,216千円	工具、器具及び備品	1,970千円	その他	166千円	無形固定資産	1,177千円	計	19,531千円	投資有価証券売却益	3,000千円	抱合株式消滅差益	12,269千円	固定資産売却損		土地	10,087千円	工具、器具及び備品	6千円	その他	52千円	無形固定資産	117千円	計	10,263千円	固定資産除却損		工具、器具及び備品	7,537千円	減損損失	58,101千円	役員退職慰労金	23,304千円	用途	種類	場所	調剤薬局事業用資産	建物・土地	北海道札幌市南区	北海道札幌市西区	宮城県仙台市青葉区
受取利息	1,801千円																																																																																																																																							
受取配当金	6,031千円																																																																																																																																							
賃貸収入	27,285千円																																																																																																																																							
支払利息	6,286千円																																																																																																																																							
賃貸収入原価	20,536千円																																																																																																																																							
固定資産売却益																																																																																																																																								
建物	16,260千円																																																																																																																																							
工具、器具及び備品	1,962千円																																																																																																																																							
その他	178千円																																																																																																																																							
無形固定資産	1,177千円																																																																																																																																							
計	19,579千円																																																																																																																																							
抱合株式消滅差益	12,269千円																																																																																																																																							
固定資産売却損																																																																																																																																								
土地	5,526千円																																																																																																																																							
無形固定資産	117千円																																																																																																																																							
計	5,643千円																																																																																																																																							
固定資産除却損																																																																																																																																								
工具、器具及び備品	4,031千円																																																																																																																																							
役員退職慰労金	23,304千円																																																																																																																																							
受取利息	2,019千円																																																																																																																																							
受取配当金	2,993千円																																																																																																																																							
賃貸収入	25,367千円																																																																																																																																							
支払利息	4,361千円																																																																																																																																							
賃貸収入原価	16,120千円																																																																																																																																							
投資事業組合損失	3,659千円																																																																																																																																							
固定資産売却損																																																																																																																																								
建物	13,910千円																																																																																																																																							
その他	89千円																																																																																																																																							
計	13,999千円																																																																																																																																							
固定資産除却損																																																																																																																																								
工具、器具及び備品	462千円																																																																																																																																							
その他	444千円																																																																																																																																							
計	906千円																																																																																																																																							
減損損失	9,898千円																																																																																																																																							
過年度役員退職慰労引当	33,987千円																																																																																																																																							
金繰入額																																																																																																																																								
用途	種類	場所																																																																																																																																						
調剤薬局事業用資産	建物	北海道札幌市東区																																																																																																																																						
受取利息	3,694千円																																																																																																																																							
受取配当金	7,316千円																																																																																																																																							
賃貸収入	46,715千円																																																																																																																																							
支払利息	10,932千円																																																																																																																																							
賃貸収入原価	38,122千円																																																																																																																																							
投資事業組合損失	3,597千円																																																																																																																																							
固定資産売却益																																																																																																																																								
建物	16,216千円																																																																																																																																							
工具、器具及び備品	1,970千円																																																																																																																																							
その他	166千円																																																																																																																																							
無形固定資産	1,177千円																																																																																																																																							
計	19,531千円																																																																																																																																							
投資有価証券売却益	3,000千円																																																																																																																																							
抱合株式消滅差益	12,269千円																																																																																																																																							
固定資産売却損																																																																																																																																								
土地	10,087千円																																																																																																																																							
工具、器具及び備品	6千円																																																																																																																																							
その他	52千円																																																																																																																																							
無形固定資産	117千円																																																																																																																																							
計	10,263千円																																																																																																																																							
固定資産除却損																																																																																																																																								
工具、器具及び備品	7,537千円																																																																																																																																							
減損損失	58,101千円																																																																																																																																							
役員退職慰労金	23,304千円																																																																																																																																							
用途	種類	場所																																																																																																																																						
調剤薬局事業用資産	建物・土地	北海道札幌市南区																																																																																																																																						
		北海道札幌市西区																																																																																																																																						
		宮城県仙台市青葉区																																																																																																																																						

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 減価償却実施額 有形固定資産 92,492千円 無形固定資産 15,249千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 85,644千円 無形固定資産 12,838千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 192,018千円 無形固定資産 29,258千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式	1,360	400	—	1,760
合計	1,360	400	—	1,760

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式	1,760	1,200	—	2,960
合計	1,760	1,200	—	2,960

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,360	400	—	1,760
合計	1,360	400	—	1,760

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="118 533 501 949"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>108,452</td> <td>50,797</td> <td>57,655</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>158,473</td> <td>127,383</td> <td>31,089</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>51,710</td> <td>43,847</td> <td>7,862</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318,636</td> <td>222,029</td> <td>96,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="143 1106 501 1214"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58,998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,307千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,305千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="143 1339 501 1447"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,334千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,437千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	108,452	50,797	57,655	工具、器具及び備品	158,473	127,383	31,089	無形固定資産	51,710	43,847	7,862	合計	318,636	222,029	96,607	1年内	58,998千円	1年超	44,307千円	合計	103,305千円	支払リース料	39,348千円	減価償却費相当額	35,334千円	支払利息相当額	3,437千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="549 533 932 949"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>110,970</td> <td>61,118</td> <td>49,852</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>102,052</td> <td>28,162</td> <td>73,890</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,679</td> <td>1,531</td> <td>17,147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231,702</td> <td>90,811</td> <td>140,890</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="574 1106 932 1214"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95,548千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,989千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="574 1339 932 1447"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,261千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,348千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,260千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	110,970	61,118	49,852	工具、器具及び備品	102,052	28,162	73,890	無形固定資産	18,679	1,531	17,147	合計	231,702	90,811	140,890	1年内	49,440千円	1年超	95,548千円	合計	144,989千円	支払リース料	34,261千円	減価償却費相当額	30,348千円	支払利息相当額	3,260千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="979 533 1362 949"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>112,821</td> <td>61,276</td> <td>51,545</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>119,814</td> <td>100,294</td> <td>19,520</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>37,425</td> <td>34,019</td> <td>3,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270,061</td> <td>195,590</td> <td>74,471</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1005 1106 1362 1214"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,842千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,126千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1005 1339 1362 1447"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76,788千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,006千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,581千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	112,821	61,276	51,545	工具、器具及び備品	119,814	100,294	19,520	無形固定資産	37,425	34,019	3,406	合計	270,061	195,590	74,471	1年内	44,284千円	1年超	34,842千円	合計	79,126千円	支払リース料	76,788千円	減価償却費相当額	69,006千円	支払利息相当額	6,581千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
その他(有形固定資産)	108,452	50,797	57,655																																																																																															
工具、器具及び備品	158,473	127,383	31,089																																																																																															
無形固定資産	51,710	43,847	7,862																																																																																															
合計	318,636	222,029	96,607																																																																																															
1年内	58,998千円																																																																																																	
1年超	44,307千円																																																																																																	
合計	103,305千円																																																																																																	
支払リース料	39,348千円																																																																																																	
減価償却費相当額	35,334千円																																																																																																	
支払利息相当額	3,437千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
その他(有形固定資産)	110,970	61,118	49,852																																																																																															
工具、器具及び備品	102,052	28,162	73,890																																																																																															
無形固定資産	18,679	1,531	17,147																																																																																															
合計	231,702	90,811	140,890																																																																																															
1年内	49,440千円																																																																																																	
1年超	95,548千円																																																																																																	
合計	144,989千円																																																																																																	
支払リース料	34,261千円																																																																																																	
減価償却費相当額	30,348千円																																																																																																	
支払利息相当額	3,260千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
その他(有形固定資産)	112,821	61,276	51,545																																																																																															
工具、器具及び備品	119,814	100,294	19,520																																																																																															
無形固定資産	37,425	34,019	3,406																																																																																															
合計	270,061	195,590	74,471																																																																																															
1年内	44,284千円																																																																																																	
1年超	34,842千円																																																																																																	
合計	79,126千円																																																																																																	
支払リース料	76,788千円																																																																																																	
減価償却費相当額	69,006千円																																																																																																	
支払利息相当額	6,581千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(4) 中間連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(4) 中間連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 925円10銭 1株当たり中間純利益金額 7円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 934円09銭 1株当たり中間純利益金額 16円98銭 同 左	1株当たり純資産額 929円31銭 1株当たり当期純利益金額 14円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	31,774	71,566	60,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	31,774	71,566	60,620
期中平均株式数(千株)	4,214	4,213	4,214

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月26日北海道財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月27日北海道財務局長に提出

事業年度（第43期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

札幌臨床検査センター株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 前田 裕次 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より企業結合に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

札幌臨床検査センター株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳 孝 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 島 貫 幸 治 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (ハ) ④に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

札幌臨床検査センター株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 前田 裕次 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より企業結合に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

札幌臨床検査センター株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳 孝 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 島 貫 幸 治 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.（4）に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。